

## 生活困窮者自立支援制度の改正に伴う住居確保給付金の拡充について

### 1 概要

令和 7 年 4 月 1 日付けの生活困窮者自立支援制度の改正に伴い、必須事業である住居確保給付金が拡充され、新たに「家計改善のための家賃の低廉な住宅への転居費用補助」が創設された。

### 2 対象者及び要件

#### (1) 対象者

申請日の属する月において、世帯収入額が著しく減少した月から 2 年以内で、家計改善のため、転居により家賃負担等を軽減する必要がある生活困窮者。

(例：配偶者と死別し世帯の年金収入が減少した高齢者、疾病等で離職し就労収入を増やすことが難しいかたなど)

※現在より家賃の低い物件に転居する場合のほか、家賃負担が多少上がっても、通院先への交通費負担が軽減される場合や、持ち家を修繕する負担が大きい場合など、家計全体の改善に資する場合は支給対象となる可能性もあり。

(求職活動要件はなし)

#### (2) 主な支給要件

##### ① 収入要件（現行の家賃補助と同じ）

世帯人数	基準額	家賃額	収入基準額
1 人	84,000 円	53,700 円	137,700 円
2 人	130,000 円	64,000 円	194,000 円
3 人	172,000 円	69,800 円	241,800 円
4 人	214,000 円	69,800 円	283,800 円

##### ② 資産要件（現行の家賃補助と同じ）

世帯人数	金融資産額
1 人	504,000 円
2 人	780,000 円
3 人以上	1,000,000 円

上記の他にも要件があります。詳細はくらしの相談係にお問い合わせください。

### (3) 支給額

転居先の住宅が所在する市町村の生活保護の住宅扶助基準額に基づく額の 3 倍（これによりがたいときは、別に厚生労働省が定める額）が上限となり、支給上限額以内で支給。

区内転居であれば、支給上限額は以下のとおり。

世帯人数	支給上限額
1 人	279,200 円
2 人	300,000 円
3 人	324,000 円
4 人	344,000 円

### (4) 支給対象となる経費

- ① 転居先への家財の運搬費用
- ② 転居先の住宅に係る初期費用  
(礼金、仲介手数料、家賃債務保証料、住宅保険料)
- ③ ハウスクリーニングなどの原状回復費用（転居前の住宅に係る費用を含む）
- ④ 鍵交換費用

※敷金、契約時に払う家賃（前家賃）、家財や設備（風呂釜、エアコン等）の購入費などは支給対象外。

### (5) 支給方法

転居先の住宅に係る初期費用は、原則、不動産仲介業者等の金融機関口座へ直接振り込み（代理納付）、それ以外の経費は区から業者等の口座へ振り込む代理受領もしくは受給者の口座等へ支給かのいずれかとなる。

## 3 初回相談から転居までの主な流れ

初回相談から転居までの主な流れは下記のとおり。

- (1) 面談もしくは電話等で相談受付。
- (2) 家計改善支援により、①転居に伴い家計全体の支出の削減が見込まれるかどうか、②転居のための費用の捻出が困難であるかどうかを確認した上で「要転居証明書」を区民に交付する。併せて、転居後の住居の家賃額として適切な額を示す。
- (3) 申請者が申請書一式を区に提出し、物件探しを開始。
- (4) 区は上記(3)の書類に係る審査及び支給決定を行い、不動産仲介業者をはじめとする各種業者、もしくは、区民の口座に給付金を振り込む。

(5) 受給者は、住宅入居日から7日以内に、賃貸借契約書の写し及び新住所における住民票の写し等を区に提出。

※実際の支出額が支給額を下回っていた場合は、受給者から差額の返還を求める。

以 上